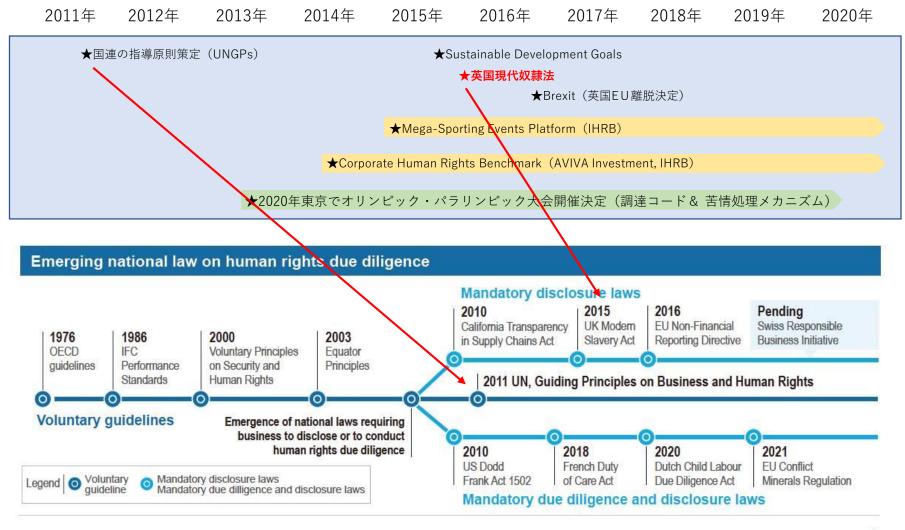
<CRTセミナー> 2017年度の振り返りと 2018年度の活動計画について

2017年11月21日 CRT日本委員会 専務理事兼事務局長 石田 寛

グローバルトレンド(規制強化時代への突入!)



グローバルトレンド(規制強化時代に企業が注力すべき課題とは)

2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年

★国連の指導原則策定(UNGPs)

★Sustainable Development Goals

★英国現代奴隷法

★Brexit (英国EU離脱決定)

★Mega-Sporting Events Platform (IHRB)

★Corporate Human Rights Benchmark (AVIVA Investment, IHRB, BHRRC)

★2020年東京でオリンピック・パラリンピック大会開催決定(調達コード& 苦情処理メカニズム)

CRT日本委員会が提供する英国現代奴隷法に対応するためのパッケージプログラムの変遷

★日本ステークホルダーエンゲージメントプログラム

★アジアステークホルダーエンゲージメントプログラム タイ(2016~)、マレーシア、ミャンマー(2017~)インドネシア(2018~)

ビジネスと人権に関する国際会議@日本(IHRB, BHRRC)





人権デューデリジェンス ライト版:リスクアセスメント

スタンダード版:インパクトアセスメント





トレーニングコンテンツ (e-Learning)

±LEV∧TE

ESG情報開示フレームワーク(CHRB)



CHRB: Corporate Human Rights Benchmark (ビジネスと人権に関するベンチマーク)

人権方針(ステートメント) ARDEA

<注力すべきポイント>

「ビジネスと人権」の主導権を握っているのは英国(女王陛下と政府) →強制力<影響力

Brexit後に、影響力を高めるため、

Commonwealth of nationsに注力している傾向が顕著。



<注力すべき課題>

企業とステークホルダーのエンゲージ メント

⇒マルチステークホルダーとエンゲー ジメントする場づくり

人権デューデリジェンスプロセス

- ⇒人権インパクトアセスメント
- ⇒苦情処理メカニズム

日本から世界へ情報発信

⇒毎年9月に国際会議開催。世界で 活躍第一人者との対話の場づくり

ビジネスと人権に関する情報開示

- ⇒ AVIVA Investment, VBDOなどのフィナンシャルとNGO団体のグループが 積極的にイニシアティブを発揮。
- ⇒日本でのCHRB普及・浸透を行う。

現代奴隷法は、

企業単独での

対応不可であ

るためプラット

フォームを構築

2017年度活動実績 及び 2018年度活動計画

プラットフォーム (ダイアログ)

ステークホルダーエンゲージメントプログラム ベーシック:タイ、ミャンマー、マレーシア、日本 エンゲージメント:マレーシア (パーム油小規模農家) ミャンマー (先住民) グローバルステークホルダーエンゲージメント (@東京、9月)

ESG投資による機関投資家とのダイアログ(@ロンドン、7月)

個別企業とグローバル第一人者とのダイアログ(9月)

Sporting Chance Forum(東京オリンピック・パラリンピック大会) 日本(7,9月) グローバル(11月)

ビジネスと人権に関する国際会議 in 東京 (9月)

CSR基礎勉強会 GRI (Certified Training Programme)

人権デューデリジェンス

人権リスクアセスメント

プラットフォーム (ダイアログ)

ステークホルダーエンゲージメントプログラム
ベーシック:タイ、ミャンマー、マレーシア、インドネシア、日本
エンゲージメント:マレーシア&インドネシア(パーム油小規模農家)
ミャンマー(先住民)
タイ(食品関連の人身売買)
グローバルステークホルダーエンゲージメント(@東京、9月)

ESG投資による機関投資家とのダイアログ(@ロンドン、7月)

個別企業とグローバル第一人者とのダイアログ(9月)

Sporting Chance Forum (東京オリンピック・パラリンピック大会) 日本 (9月) アジア (5月) グローバル (11月)

ビジネスと人権に関する国際会議 in 東京 (9月)

CSR基礎勉強会 GRI (Certified Training Programme)

人権デューデリジェンス

 人権リスクアセスメント

 人権リスクアセスメント

 人権インパクトアセスメント

正当性の担保を得るための基盤構築

<NGO>国連のUNGPs (企業:尊重+救済) 人権デューデリジェンス⇒人権侵害を受けている人の特定し、対処 〈政 府〉英国現代奴隷法(企業:責任あるSC) 情報開示⇒透明性の確保

<企業>

くプラットフォーム>

ステークホルダーエンゲージメントプログラム(SHE)

- 1. 日本SHE@東京
- 2. アジアSHE
- •タイ•ミャンマーSHE(5/28-6/1) タイ(ベーシック、人身売買) ミャンマー(ベーシック、先住民)
- マレーシア、インドネシアSHE(6/11-6/15) マレーシア(ベーシック、パーム油小規模農家) インドネシア(ベーシック、パーム油小規模農家)
- 3. グローバルSHE (9/12) @東京

ESG投資の機関投資家とのダイアログ(7/17-20) @英国

1. アジア地域(5月、タイ?)

<CHRB項目>

経営層のコミットメント

経営層+従業員への トレーニング

マルチステークホルダー とのダイアログ

人権デューデリジェンス インパクトアセスメント

挑戦すべき課題の抽出 KPI設定し、対処する

サプライチェーンの職場 環境&地域住民への配慮

苦情処理メカニズム (KAI7FN-COM)

成果のレポーティング プロセスベースの開示

<フレームワーク>

- ■人権方針策定
- ■経営意思決定会議の場での合意形成
- e-Learning コンテンツ
- ■個別企業グローバル有識者とのダイアログ (9/12 or 9/13)
- ■人権デューデリジェンスプロセス
 - •ライト版:リスクアセスメント
 - ・スタンダード版:インパクトアセスメント
- ■インパクトアセスメントで抽出した課題の対処に向けた サポート
- ■サプライチェーン
- •丁場レベル:SFDFX
- •Rightsholderレベル:Bluenumber
- KAI7FN-COM
 - ・Bluenumber活用(世界でネットワーク基盤構築)
- •問題解決サポート
- ■情報開示
 - •FSG情報開示
 - •GRIスタンダード開示診断

Sporting Chance Forum

- 2. 日本(9/11)
- 3. グローバル(11月)

ビジネスと人権(無形資産)に関する近未来予測

Identify the Rights-holder

- EsG⇒ESG投資家
- Rightsholder-Shareholder
- バリューチェーンにおける顕在化と 潜在化リスクマネジメント
- 経営層への人権に関する問題意識の気づき
- <課題>
- ・トレサビリティ
- 苦情処理メカニズム(KAIZE-COM)

不確実⇒確実

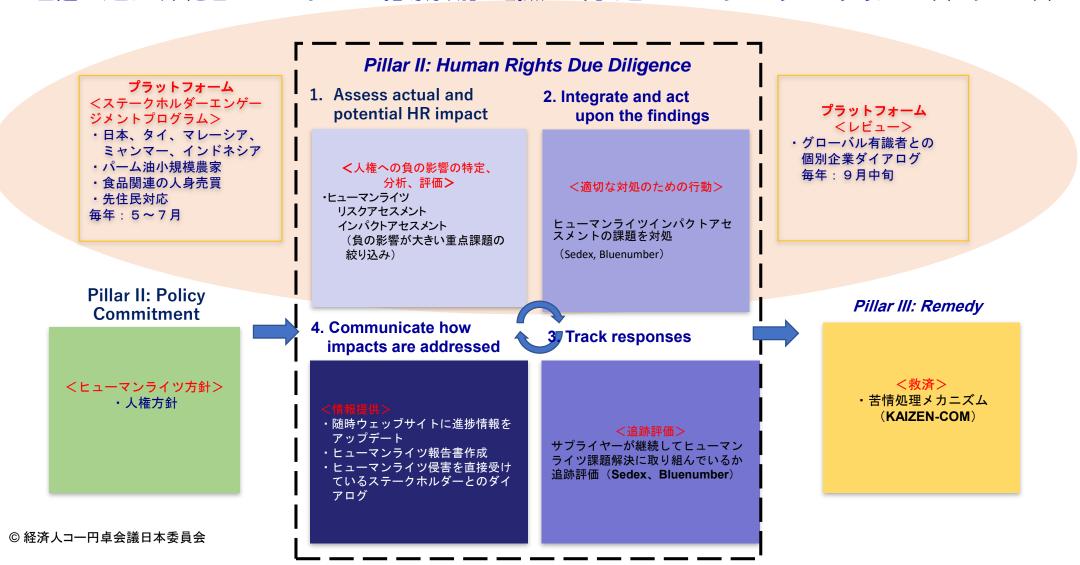
対話間接⇒直接

Direct Communication

- 無形資産のベンチマーク化
- KAIZEN-COM(情報開示)
- 事業の正当性担保を得るための 説明責任
- 経営リスクマネジメント体制 人権インパクトアセスメント
- <課題>
- CS0⇒CIO(新規ビジネス)
- サイエンス・テクノロジー

個別企業向けフレームワーク&プラットフォーム

国連の「ビジネスとヒューマンライツの指導原則」の観点から見たヒューマンライツデューデリジェンスのプロセス



「ビジネスと人権」&ESG投資連関図

